

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

第 7 回「ふくしま景気ウォッチャー調査」アンケート結果について

当研究所では、街角の景況感調査として、標記アンケートを 4 月に実施しました。内閣府の景気ウォッチャー調査では、県別の数値が公表されていないことから、同調査の「福島県版」として当研究所で独自に実施しているものです。本調査では、回答対象者を一般消費者に身近に接している小売や飲食などの家計動向関連の方に限定しています。

今般、調査結果をとりまとめましたのでお知らせします。本調査は平成 26 年 6 月に開始し、以降、4 月と 10 月の年 2 回実施しております。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」6 月号(5 月 29 日発行)に掲載するとともに当研究所ホームページでもご覧いただけます。

記

1. 消費動向

ウォッチャー（アンケート調査回答者）が日々の仕事を通じて接している顧客の様子から把握できる消費動向（購買状況）について尋ねた。

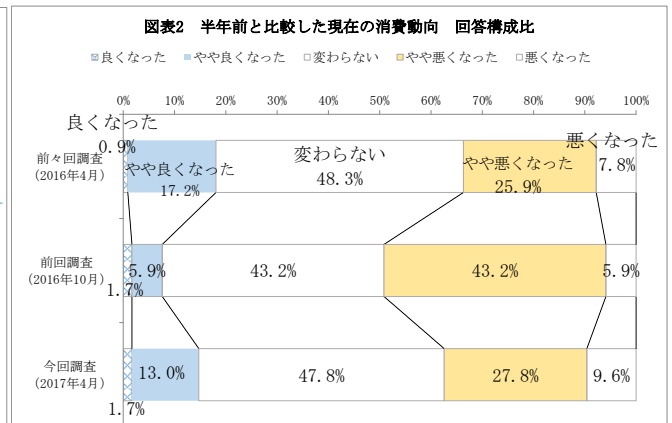
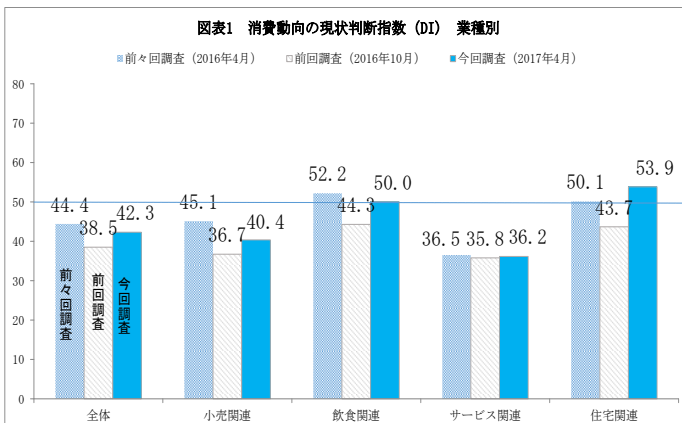
（1）消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

やや回復の兆しをみせるも現在の消費動向は依然として下降局面。

- 消費動向の現状判断指数は 42.3（前回調査比+3.8 ㊦）と前回調査の 30 台から 40 台に回復したものの、横ばいを示す 50 を 4 期連続で下回った（図表 1）。
- 前回調査と比べ消費が下向いていると判断したウォッチャーの割合は減ったものの、「悪くなった」だけに限れば 9.6%と 1 割近く、厳しい判断をしているウォッチャーが依然として多い（図表 2）。

◇業種別

- 前回調査ではいずれの業種も 50 を下回り下降局面と判断されたが、今回調査では住宅関連 53.9（同+10.2 ㊦）が 2 期ぶりに 50 を上回り上昇局面と判断された（図表 1）。
- マイナス判断した理由としては「来店客数の減少」が 7 割を超え（複数回答）最も多かった。



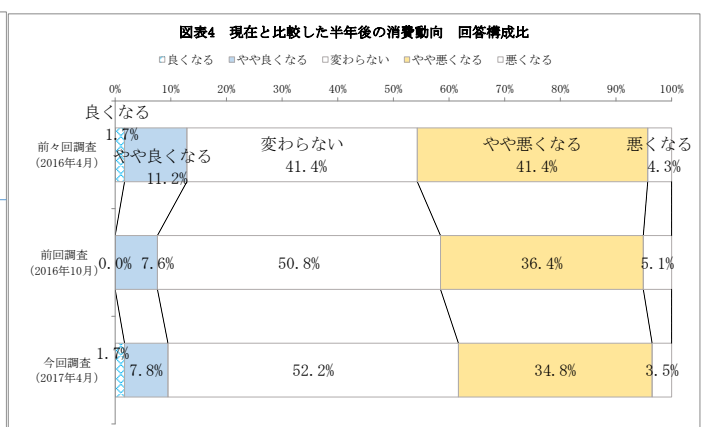
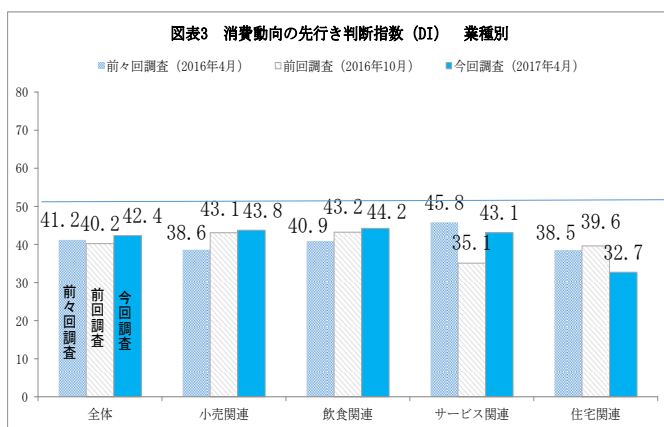
(2) 消費動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

前回調査に比べやや良化するも現状判断と同様に下降局面と判断された。

- 消費動向の先行き判断指数は 42.4（前回調査比+2.2 ㊦）であり、やや良化したが見直しを示す 50 を下回り、前回調査に引き続き下降局面と判断された（図表 3）。
- 「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断したウォッチャーが前回調査に比べ 3.2 ㊦減少するとともに、「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断したウォッチャーの割合が 1.9 ㊦増加した（図表 4）。

◇業種別

- 前回調査及び前々回調査同様に全業種が 50 を下回り、下降局面と判断された。サービス関連 43.1（同+8.0 ㊦）が大きく上昇する一方、住宅関連 32.7（同△6.9 ㊦）は下降した（図表 3）。
- マイナス判断した理由について、「来店客数の減少」（56.8%）が最も多くあげられた（複数回答）。



2. 景気動向

ウォッチャー自身の身の回りの景気（経済情勢）について尋ねた。

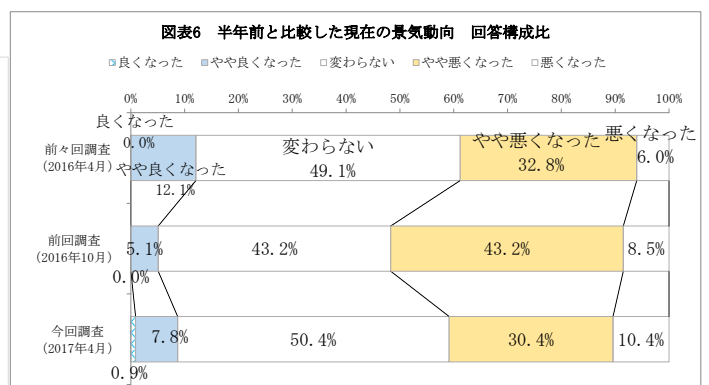
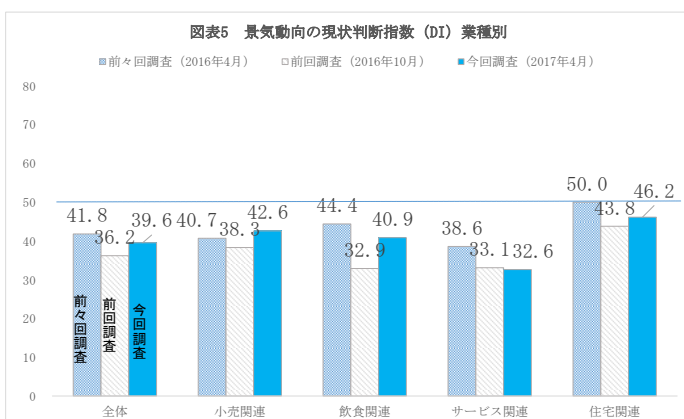
(1) 景気動向の現状判断（半年前と比較した現在）

前回調査よりもやや良化するも判断指数は低い水準にとどまる。

- 景気動向の現状判断指数は 39.6（前回調査比+3.4 ㊦）であり、横ばいを示す 50 を大きく下回り、下降局面と判断された（図表 5）。
- 「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断したウォッチャーが 1 割ほど減少したことなどで、前回調査よりもやや良化したが見直しを示す 50 を大きく下回り、下降局面と判断された（図表 6）。

◇業種別

- サービス関連を除けば前回調査よりも上向いているが、どの業種もプラス判断しているウォッチャーは少なかった（図表 5）。



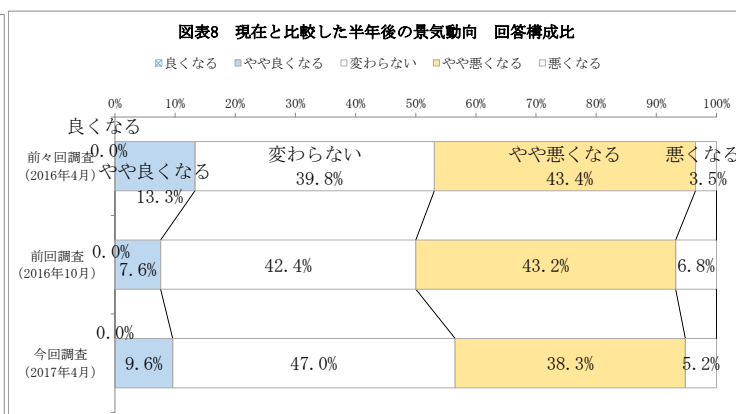
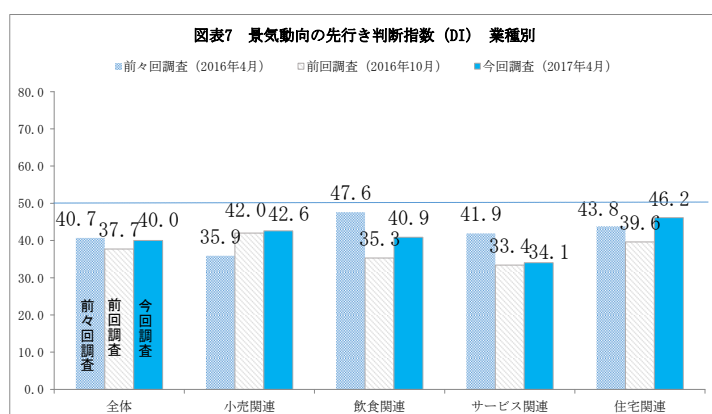
(2) 景気動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

半年後の景気を下降見通しするウォッチャーが多い。

- ・景気動向の先行き判断指数は 40.0（前回調査比+2.3 ㊦）と横ばいを示す 50 を下回り、下降局面であると判断された（図表 7）。
- ・「やや良くなる」とプラス判断した割合が約 1 割に対し、「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断した割合が約 4 割であり、景気動向を厳しく見通しているウォッチャーが多かった（図表 8）。

◇業種別

- ・いずれの業種も 50 を下回り、下降局面であると判断された。中でも、サービス関連では半数のウォッチャーがマイナス判断しており、指数が 34.1（同+0.7 ㊦）と低い水準での推移となった（図表 7）。



3. 地域別の消費・景気動向

消費動向・景気動向の現状・先行きとも、すべての地域で下降局面と判断された。

◇消費動向現状判断

すべての地域が 50 を下回り、下降局面であると判断された（図表 9）。ただし、会津・南会津を除いた他の地域は前回調査比で増加あるいは不変であり、マイナス判断の中にも全体として回復の兆しが見えている。

◇消費動向先行き判断

すべての地域が 50 を下回り、上向いた地域があるものの上昇局面と判断される水準までは至っていない（図表 9）。

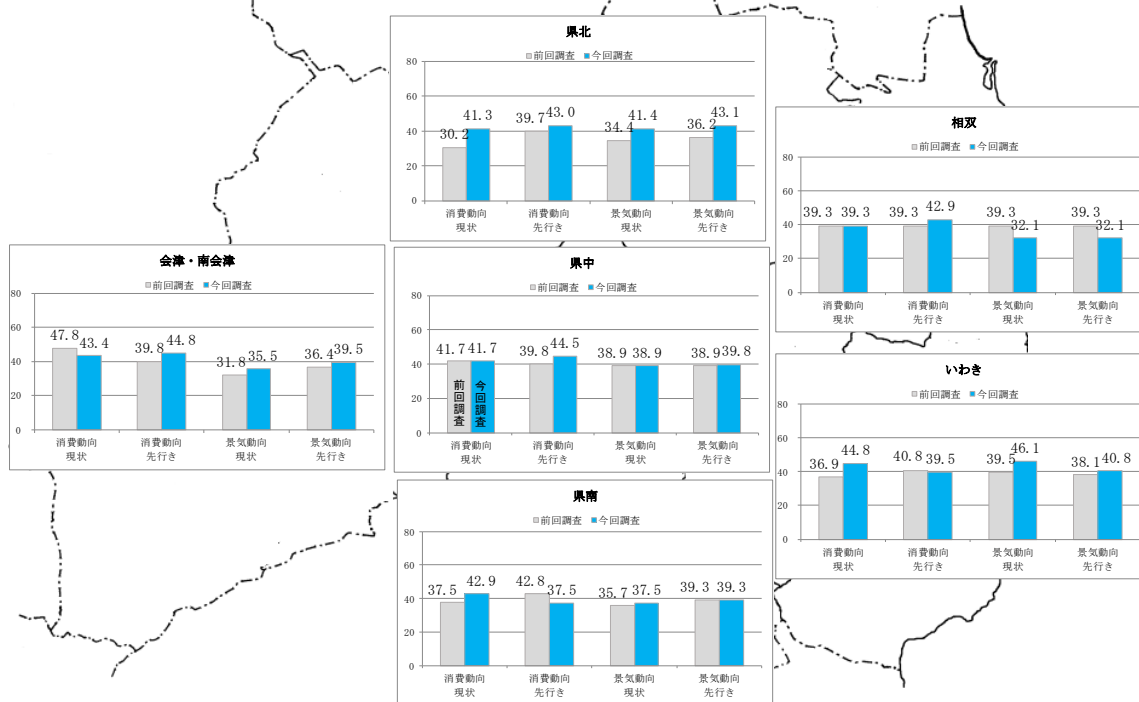
◇景気動向現状判断

すべての地域が 50 を下回り、最も高いいわきでも 46.1（前回調査比+6.6 ㊦）と県内全体的にマイナス判断しているウォッチャーが多かった（図表 9）。

◇景気動向先行き判断

すべての地域が 50 を下回り、最も高い県北でも 43.1（同+6.9 ㊦）にとどまるなど、県内全体的に景気動向の先行きは厳しく判断されている（図表 9）。

図表9 地域別の消費動向・景気動向判断指数 (DI)



4. まとめ

- ◇ 内閣府の景気ウォッチャー調査（平成 29 年 4 月調査）の家計動向関連についてみると、景気の現状判断 DI は 46.9（前月比+0.7 ㊦）、景気の先行き判断 DI が 47.7（同+0.3 ㊦）と発表された。調査時期が内閣府と当研究所で異なっているものの、当研究所調査では現状判断 DI が 42.3、先行き判断 DI が 42.4 であり、県内の景気判断は全国に比べ厳しく判断されており、横ばいを示す 50 を大きく下回り下降局面にあることがわかった。

しかしながら、日銀短観をみると、県内企業の業況判断DIは平成23年12月以降プラス値となっており、直近（29年3月）において全国の+10 に対し福島県が+13 と全国を上回っている。よって、景気ウォッチャーの指数は下降局面にあるものの、県内企業の業況は、依然、総じて全国水準を上回っているものとみられる。

- ◇ 今回の調査では、数字上は良化してはいるが、「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断しているウォッチャーの割合が約4割と、消費動向について厳しく判断していることは変わっていない。前回調査ではウォッチャーの意見の中に、「除染など復興関係者や避難者の減少により来店客数が減っている」という声が複数寄せられたが、今回調査でも同様であった。復興が着々と進む福島県内において、復興需要が大きく減退するとともに、販売やサービスの現場に携わるウォッチャーの景況感にマイナスイメージが及んでいる。

今年はDCキャンペーンなど、県内での大きな観光イベントは予定されておらず、観光客を呼び込むインパクトは大きくないが、このような時こそ、震災後の観光イベントで培った取り組みの成果が問われるのではないだろうか。また、消費者に節約志向がみられるからこそ、来店客数や顧客単価を増やすための創意工夫が求められてくるであろう。

※DI (Diffusion Index) …本調査では、現在と比較した半年前または半年後の方向性を点数化し、50 を上回れば上昇局面、50 を下回れば下降局面と判断している（P5 の 5 番の判断指数の算出方法を参照）。

以上

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方142名

2. 回収状況

有効回答数 115 件 回答者の業種・地域は6・7のとおり
回収率 81.0 %

3. 調査時期

2017年4月実施
(年2回、4月と10月に実施)

4. 調査内容

- (1) 半年前と比較した現在の消費動向
- (2) (1)の判断理由
- (3) 現在と比較した半年後の消費動向
- (4) (3)の判断理由
- (5) 半年前と比較した現在の景気動向
- (6) 現在と比較した半年後の景気動向

※(1)(3)(5)(6)は5段階評価による回答とする。

※ここでは、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数(DI値)の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、それらに各回答区分の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。

DI値は50を判断の目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分 野	調査対象者の代表的な業種
小売関連 (44名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など
飲食関連 (22名)	料理店 酒場 など
サービス関連 (36名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽 理美容 など
住宅関連(13名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地 域 (調査回答者数)	市 郡 名
県北(29名)	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中(27名)	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南(14名)	白河市、西白河郡、東白川郡
会津・南会津(19名)	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
相双(7名)	南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき(19名)	いわき市

本件に関する質問・お問い合わせ先

担当：高橋

TEL 024-523-3171